

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0099

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第53条 国立研究開発法人森林研究・整備機構法 第13条第1項第4号			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画 国立研究開発法人森林研究・整備機構 業務方法書、中長期目標、中長期計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、放射性物質の影響が生じている被災地の森林・林業の再生を図ることを通じて、福島県を始めとする被災地の復興を進めることである。この目的を果たすためには、森林内の放射性物質の状況、効果的な放射性物質対策に関する知見等を収集・整理するとともに、森林整備を実施する際に必要となる放射性物質対策を着実に実施することが課題である。そのため、被災地において、放射性物質の実態把握、放射性物質の移動抑制等のための技術の検証、避難指示解除区域等における放射性物質対策の技術実証、放射性物質対処型森林・林業再生対策等の森林における放射性物質対策を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①森林内における放射性物質の実態把握 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施する。</p> <p>②森林施策等に関する放射性物質対策技術の検証 放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施策等に関する放射性物質対策技術を検証する。</p> <p>③避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等 避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施する。</p> <p>④放射性物質対処型林業再生対策 森林整備を行う上で必要な森林内の放射性物質関係調査、副産物の減容化や放射性物質の移動抑制、木質バイオマスの利用や樹皮(バーク)等の有効利用の推進、ほだ木等原木林の再生等の実証的な取組を実施する。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,780	3,382	3,185	3,154	3,142		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	4,292	2,943	1,497	1,112	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,943	▲ 1,497	▲ 1,112	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		5,129	4,828	3,570	4,266	3,142		
	執行額		4,579	4,375	3,212				
執行率(%)		89%	91%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		121%	129%	101%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464.1	2,452.9	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金は、事業の進捗に伴い、今後の事業減が見込まれるため減額とした。					
	森林整備・保全調査等委託費	589.1	589.1						
	放射線量低減処理業務庁費	52.4	52.4						
	水源林復興促進対策費補助金	33.1	33.1						
	国有林野森林整備・保全管理費	14.9	14.9						
	計	3,154	3,142						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	令和2年度末までに、福島県における森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる	福島県における森林整備事業量	成果実績	ha	6,406	5,992	6,037	-	-
			目標値	ha	8,000	9,000	10,000	-	12,000
			達成度	%	80.1	66.6	60.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	福島県からの実績報告により、当該年度の森林整備事業量を集計し、実績値を把握。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		森林内における放射性物質の実態把握調査件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証の実施主体数	活動実績	件	5	4	5	-	-
			当初見込み	件	5	4	5	8	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等の事業数	活動実績	事業	20	15	15	-	-
			当初見込み	事業	18	15	13	13	13
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		放射性物質対処型林業再生対策を活用して実施される間伐等面積	活動実績	ha	1,468	1,761	1,878	-	-
			当初見込み	ha	1,690	1,345	1,627	1,627	1,627
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業①の執行額／森林内における放射性物質の実態把握調査の件数		単位当たり コスト	百万円	27	33	34	34	
			計算式	百万円/件数	27/1	33/1	34/1	34/1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業②の執行額／森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証の実施主体数		単位当たり コスト	百万円	61.4	62	31.4	20.3	
			計算式	百万円/件数	307/5	248/4	157/5	162/8	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業③の執行額／避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等の事業数		単位当たり コスト	百万円	31.9	34.4	27.6	43.3	
			計算式	百万円/事業数	638/20	516/15	414/15	563/13	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業④の執行額／放射性物質対処型林業再生対策を活用して実施される間伐等面積		単位当たり コスト	百万円	2.5	2	1.4	1.5	
			計算式	百万円/ha	3,607/1,468	3,579/1,761	2,607/1,878	2,411/1,627	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑰ 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業では、福島第一原発事故の被災地において、森林内の放射性物質の実態把握、放射性物質の移動抑制等のための技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証事業、間伐等の森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施。 被災地においても間伐等の森林整備を推進することにより、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等国民のニーズに応じた森林の多面的機能の発揮に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に伴う原子力発電所事故により汚染された地域において、森林内の放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備の実施の際に必要な放射性物質対策等を実施し、森林・林業の再生をはかることを目的としており、被災地から強いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故については、地方自治体等の責任によるものではなく、また知見も極めて限られている。森林・林業の再生を通じた被災地の復興が喫緊の課題である中、国自ら必要な対策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業の一つである林業・木材産業の再開は、地域住民の雇用・生活の場を確保していく上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	①、②、③において、入札を実施したが一部を除き1者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	③(委託事業)において、(株)日本環境調査研究所との随意契約については、放射性物質に関する調査・分析に知見があり、かつ林野庁事業の受注実績がある2社に見積もりを徴した結果、最も安価であったことから選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害からの復興に向けた森林・林業再生のための事業という性質上、全額国の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、効果的かつ適正に事業を執行する中、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の執行に必要な支出に限定しており、事業を効率的に実施する上で合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の使途等については、実施要領等に基づくものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	④において、森林所有者への同意取付や森林整備実施のための土地の境界確定等に時間を要したこと等により、繰越が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は被災地方公共団体及び、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	30年度成果実績は目標に対し60%であった。 目標値は、震災後、森林整備面積を毎年1千ha程度増加させ、復興創生期間終了後に震災前の水準(12千ha程度)に回復させることを目指していたが、労働力が不足している中、震災前は保育間伐中心だった森林施業の形態が搬出間伐中心に変わったことにより森林整備面積が伸び悩んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は被災地方公共団体及び、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合等が連携しながら、効果的かつ適切に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度活動実績は見込みに対して、①、②は100%、③、④は115%となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、林野庁HPでの公開や被災県等に配布し、各県の林業関係事業に反映されるなど、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	1者応札を改善する必要がある。 また、次年度への繰越額が大きかった事業について、適切な執行に努める必要がある。	
	改善の方向性	1者応札となった事業についてはこれまで、必要な人員等の確保のための準備期間として公告から入札までの期間を延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初に契約できるよう対応してきたところである。今後も可能な限り公募期間を長く設定し、周知を図るとともに、事業内容を分かり易くするため、入札説明会に時間をとり、より丁寧な説明に努める。また、次年度への繰越額が大きかった事業については、年度当初から速やかに執行することにより、執行率の改善に努める。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

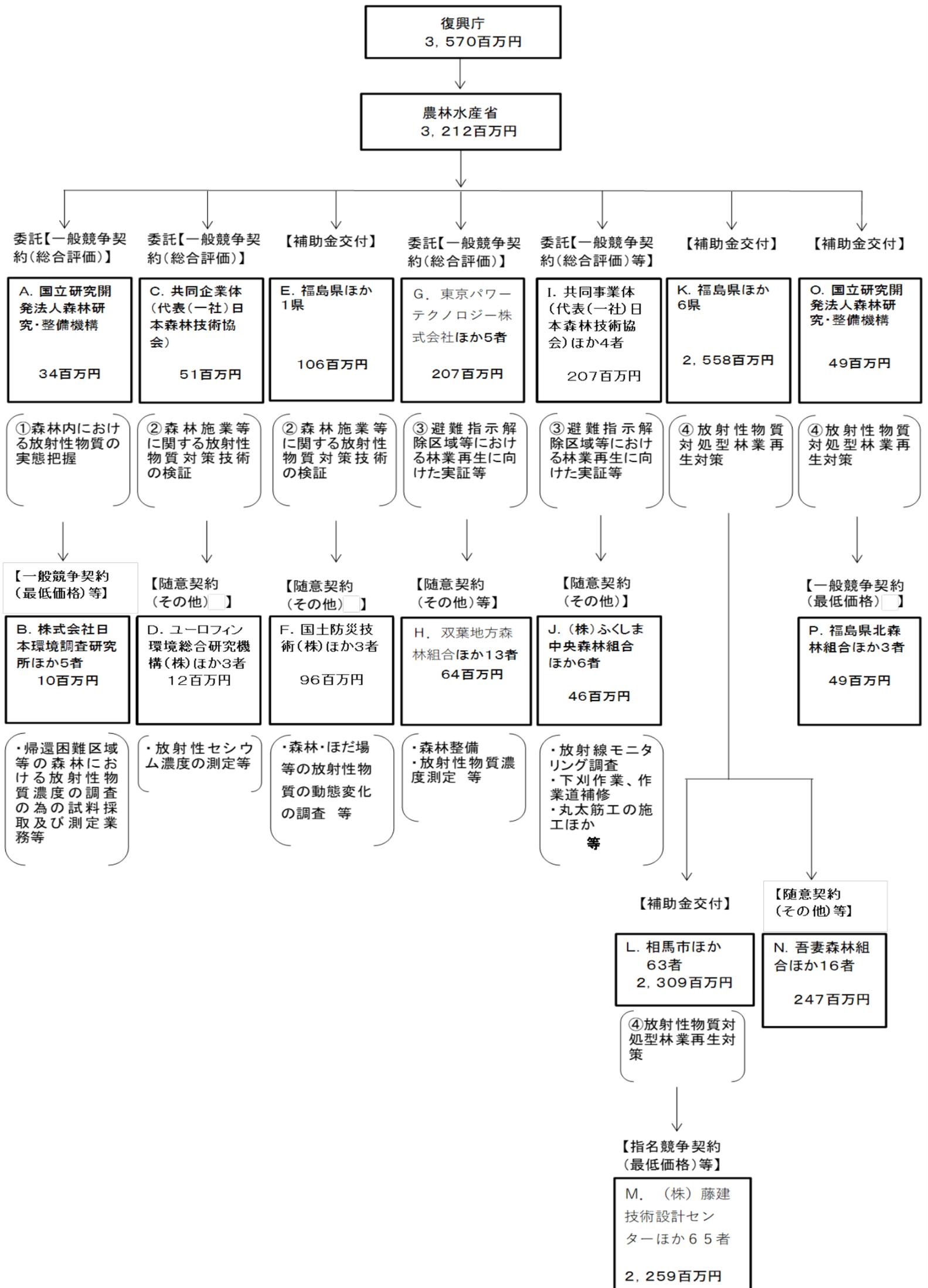
事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	0076・0077	平成25年度	0107・0108・0141
平成26年度	0127・0128・0159	平成27年度	0127・0128・0158	平成28年度	0125・0126・0127	平成29年度	0101
平成30年度	復興庁 ( 0095 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人森林研究・整備機構			B.株式会社日本環境調査研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査・分析に係る請負費等	9.7	役務費	帰還困難区域等の森林における放射性物質濃度の調査の為に試料採取及び測定業務	5.3
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	5.7			
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	5.2			
人件費	非常勤特別研究員人件費	4			
一般管理費		3			
旅費	担当者旅費	2.3			
備品費		0.9			
その他	消費税相当額等	2.9			
計		33.8	計		5.3
C.共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)			D.ユーロフィン環境総合研究機構株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査及び取りまとめにかかる人件費	19.1	人件費	リタートラップ回収、空間線量率測定、土壌採取、補修作業 他	1.8
一般管理費		14.6	諸経費		0.3
再委託費	ユーロフィン環境総合研究機構(株)、(株)日本環境調査研究所等	11.5	旅費及び運搬費	車両費、宿泊費	0.4
旅費	現地調査等にかかる事業旅費	3	その他	器具費等	0.1
消耗品費、借料等	車両借上、機器損料、材料費、消耗品費等	1.2	分析費	放射性セシウム等分析	5.4
印刷製本費	報告書印刷	0.5	損料	NaIシンチレーション損料	0.1
その他	賃金、通信運搬費等	1			
計		50.9	計		8.1
E.福島県			F.国土防災技術株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	現地調査等の委託費	96.1	技術者給	空間線量率測定等	60.2
賃金	検体調整・放射性物質検査に係る賃金	1.5	委託費	放射性物質濃度測定等	8.2
需用費	燃料代、検査に係る消耗品等	0.2	機材購入費	カラーサンド、観測機器メンテ用品等	0.8
旅費	現場監督等にかかる旅費	0.2	その他	放射線測定器使用	0.5
役務費	郵便切手等	0			
その他	高速道路使用料	0			
計		98	計		69.7

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.東京パワーテクノロジー株式会社			H.双葉地方森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		19.9	人件費	森林整備業務他	8.4
一般管理費		1.8	消耗品費、借料等	作業機械等損料、資材等	2.1
再委託費	磐城林業協同組合、双葉環境整備株式会社ほか3者	24.3	その他		0.8
旅費	宿泊費、交通費等	2.3			
消耗品費、借料等	車両借上、機器損料、材料費、消耗品費等	5.4			
その他		0.1			
計		53.8	計		11.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林内における放射性物質の実態把握調査	33.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	帰還困難区域等の森林における放射性物質濃度の調査の為に試料採取及び測定業務	5.3	一般競争契約 (最低価格)	3	74.9%	-
2	株式会社環境研究センター	6050001015524	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取・調製及び測定業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	52.6%	-
3	株式会社環境研究センター	6050001015524	森林土壌養分分析業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	セイコー・イメージアンドジー(株)	1040001012832	ゲルマニウム半導体検出器修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	太陽計測(株)	6010801006420	誘導結合プラズマ質量分析装置点検業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	総合開発(株)	9040001059263	森林土壌の粒径組成及び粘土鉱物組成分析	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	森林土壌の化学分析測定業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	森林施業等による放射性物質拡散防止等検証事業	50.9	一般競争契約 (総合評価)	2	84.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン環境総合研究機構(株)	3080401006486	放射性セシウム、カリウム濃度の測定等	8.1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度の測定等	2.9	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)フランシール	9013301030086	報告書翻訳	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ふくしま中央森林組合	6380005003772	植栽木の保育管理	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証	98	補助金等交付	-	-	-
2	宮城県	8000020040002	森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証	8.1	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	森林除染技術の実証	69.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公)福島県森林・林業・緑化協会	5380005000135	ほだ木への追加汚染状況の調査等	10.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	南会津広葉樹利用生産協同組合	5380005011982	ほだ木等の放射性物質濃度調査	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	あぶくま地域広葉樹利用協同組合	5380005011306	ほだ木等の放射性物質濃度調査	8	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	林業再生に向けた実証事業(里山再生モデル事業)	53.8	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	-
2	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業(路網整備)	28.7	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
3	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業(双葉郡)	12.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
4	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業(相馬地区)	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
5	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	林業再生に向けた実証事業(植栽木等調査)	23.8	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	-
6	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	林業再生に向けた実証事業(里山再生モデル事業)	23.4	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	-
7	(一社)全国林業改良普及協会	4010405009441	林業再生に向けた普及啓発事業	28.2	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-
8	国土防災技術(株)	9010401010035	林業再生に向けた実証事業(田村市)	17.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-
9	共同企業体(代表(一社)フォレスト・サーベイ)	-	林業再生に向けた実証事業(分析・取りまとめ)	9.7	一般競争契約 (総合評価)	1	90.3%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉地方森林組合	3380005007594	森林整備	6.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	双葉地方森林組合	3380005007594	森林整備	5.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	ふくしま中央森林組合	6380005003772	路網整備	8	随意契約 (その他)	-	-	
4	ふくしま中央森林組合	6380005003772	森林施業	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	ふくしま中央森林組合	6380005003772	事務的業務(同意書取得)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	磐城林業協同組合	3380005006027	森林整備	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	磐城林業協同組合	3380005006027	植栽木の保育管理	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	磐城林業協同組合	3380005006027	空間線量率測定箇所刈払い	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度測定	3.4	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度測定	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	空間線量率測定	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
12	飯舘村森林組合	6380005007237	森林整備	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
13	飯舘村森林組合	6380005007237	森林整備	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
14	ユーロフィン日本総研(株)	6080401003803	放射性セシウム濃度測定	6.7	随意契約 (その他)	-	-	
15	ユーロフィン日本総研(株)	6080401003803	放射性セシウム濃度測定	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
16	双葉環境整備(株)	9380001020802	空間線量率測定業務	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
17	(株)エス.ピー.ファーム	5010001114495	シンポジウム、ワークショップ及び出前講座の準備・運営補助	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
18	(一財)日本緑化センター	1010405001186	放射性セシウム濃度測定	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
19	(株)大和田測量設計	3380001016764	空撮業務	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)			J.ふくしま中央森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	林業再生のための実証事業	109.6	委託費	立木の伐採、集材、運搬等	14.1
計		109.6	計		14.1
K.福島県			L.相馬市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	相馬市ほか48者への補助金	2,215.5	委託費	福島県森林組合連合会、相馬地方森林組合、(株)諸井緑樹園等への委託費	214.4
委託費	国土防災技術(株)等への委託費	206.2			
需用費	消耗品等	1.4			
旅費	現場監督、市町村説明会に係る旅費	0.5			
役務費	郵便切手、電話代等	0.3			
その他	高速道路使用料等	0.1			
計		2,424.1	計		214.4
M.(株)藤建技術設計センター			N.国土防災技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給	調査、測量、放射線量測定、同意取得等	169.5	技術者給		71.8
			委託費	放射性物質濃度測定等	11.4
			その他	放射線測定器使用	0.5
計		169.5	計		83.7
O.国立研究開発法人森林研究・整備機構			P.田村森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	福島県北森林組合ほか3者への請負費	49.1	請負費	放射性物質の移動抑制のための筋工等の設置	15.1
計		49.1	計		15.1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	林業再生のための実証事業	46.4	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	-
2	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	林業再生のための実証事業	39.4	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
3	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	除染等実証事業のモニタリング調査事業	13.3	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
4	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	林業再生のための実証事業	10.5	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	-
5	共同企業体(代表(株)アジア航測)	6011101000700	山火事跡地におけるモニタリング調査事業	27.3	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	-
6	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	モニタリング調査	26.7	一般競争契約 (最低価格)	3	68%	-
7	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	渓流水の放射性物質濃度調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	レクリエーションの森等の空間線量率調査	20.4	一般競争契約 (最低価格)	5	78%	-
9	東京パワーテクノロジー株式会社	6010401019392	モニタリング調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	36%	-
10	国土防災技術株式会社	9010401010035	林業再生のための実証事業	20	一般競争契約 (最低価格)	2	62%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ふくしま中央森林組合	6380005003772	立木の伐採、集材、運搬等	12.7	随意契約 (その他)	-	-	-
2	ふくしま中央森林組合	6380005003772	立木の伐採、試料採取等	1.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	吾妻造林有限会社	8380002000036	森林施業(伐採、植付等)	9.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社ワイズ	5110001028181	空間線量率、土壌調査等	8.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	ユーロフィン日本環境(株)	8020001022678	放射性物質濃度分析	4.7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	ユーロフィン日本環境(株)	8020001022678	放射性物質濃度分析	2.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	ユーロフィン日本環境(株)	8020001022678	放射性物質濃度分析	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	FKリサーチ株式会社	5380001026720	空間線量率、土壌調査等	2.7	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(有)アトラス・グリーン	8040002016776	画像解析	2.4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	磐城林業協同組合	3380005006027	下刈、作業道補修	1.2	随意契約 (その他)	-	-	-
11	磐城林業協同組合	3380005006027	倒木除去	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	放射性物質対処型林業再生対策	2,424.1	補助金等交付	-	-	-
2	岩手県	4000020030007	放射性物質対処型林業再生対策	93.7	補助金等交付	-	-	-
3	栃木県	5000020090000	放射性物質対処型林業再生対策	29.2	補助金等交付	-	-	-
4	茨城県	2000020080004	放射性物質対処型林業再生対策	3.5	補助金等交付	-	-	-
5	宮城県	8000020040002	放射性物質対処型林業再生対策	3.3	補助金等交付	-	-	-
6	千葉県	4000020120006	放射性物質対処型林業再生対策	3.2	補助金等交付	-	-	-
7	群馬県	7000020100005	放射性物質対処型林業再生対策	1.4	補助金等交付	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬市	7000020072095	放射性物質対処型林業再生対策	214.4	補助金等交付	-	-	-
2	天栄村	7000020073440	放射性物質対処型林業再生対策	172.1	補助金等交付	-	-	-
3	塙町	5000020074837	放射性物質対処型林業再生対策	131.6	補助金等交付	-	-	-
4	南相馬市	2000020072125	放射性物質対処型林業再生対策	121	補助金等交付	-	-	-
5	川内村	1000020075442	放射性物質対処型林業再生対策	117	補助金等交付	-	-	-
6	広野町	1000020075418	放射性物質対処型林業再生対策	111.7	補助金等交付	-	-	-
7	棚倉町	6000020074811	放射性物質対処型林業再生対策	104.6	補助金等交付	-	-	-
8	三春町	8000020075213	放射性物質対処型林業再生対策	98.5	補助金等交付	-	-	-
9	古殿町	4000020075051	放射性物質対処型林業再生対策	78.4	補助金等交付	-	-	-
10	白河市	9000020072052	放射性物質対処型林業再生対策	71.8	補助金等交付	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)藤建技術設計センター	2380001010603	年度別計画作成	80.6	指名競争契約 (最低価格)	5	96.9%	-
2	(株)藤建技術設計センター	2380001010603	年度別計画作成	30.9	指名競争契約 (最低価格)	5	96.1%	-
3	(株)藤建技術設計センター	2380001010603	年度別計画作成	58	その他	-	-	1、2以外の契約(2件)
4	合資会社千葉製材所	1380003001601	放射性物質対策	74.4	指名競争契約 (最低価格)	6	98.3%	-
5	合資会社千葉製材所	1380003001601	放射性物質対策	25.3	指名競争契約 (最低価格)	6	99.2%	-
6	合資会社千葉製材所	1380003001601	放射性物質対策	5.1	指名競争契約 (最低価格)	6	96.4%	-
7	(株)日本測地コンサルタント	6380001006151	放射性物質対策	55.1	指名競争契約 (最低価格)	11	97%	-
8	(株)日本測地コンサルタント	6380001006151	年度別計画作成	29.8	指名競争契約 (最低価格)	3	96.7%	-
9	(株)日本測地コンサルタント	6380001006151	年度別計画作成	49.7	その他	-	-	7、8以外の契約(3件)
10	西会津町森林組合	3380005009194	ほだ木等原木林再生のための実証	54.7	指名競争契約 (最低価格)	3	98.6%	-
11	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得	41.5	指名競争契約 (最低価格)	5	96.4%	-
12	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得	9.6	指名競争契約 (最低価格)	5	97.5%	-
13	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得、放射性物質対策	7.4	その他	-	-	11、12以外の契約(7件)
14	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	39.3	指名競争契約 (最低価格)	4	98.6%	-
15	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	24.3	指名競争契約 (最低価格)	3	89.3%	-
16	ふくしま中央森林組合	6380005003772	年度別計画作成、放射性物質対策	127.1	その他	-	-	14、15以外の契約(16件)
17	東白川郡森林組合	6380005004861	同意取得	37.9	指名競争契約 (最低価格)	7	84.3%	-
18	東白川郡森林組合	6380005004861	同意取得	20.4	指名競争契約 (最低価格)	6	98.9%	-
19	東白川郡森林組合	6380005004861	同意取得、放射性物質対策	25.2	その他	-	-	17、18以外の契約(5件)
20	田村森林組合	9380005003407	放射性物質対策	35.2	随意契約 (その他)	-	-	-
21	田村森林組合	9380005003407	放射性物質対策	9.4	随意契約 (その他)	-	-	-
22	田村森林組合	9380005003407	放射性物質対策	6.1	その他	-	-	20、21以外の契約(6件)
23	双葉地方森林組合	3380005007594	放射性物質対策	32.5	指名競争契約 (最低価格)	5	96.6%	-
24	双葉地方森林組合	3380005007594	放射性物質対策	22.1	随意契約 (その他)	-	-	-
25	双葉地方森林組合	3380005007594	放射性物質対策	8	指名競争契約 (最低価格)	6	97.6%	-
26	アジア航測(株)福島支店	6011101000700	年度別計画作成	29.5	指名競争契約 (最低価格)	5	98.6%	-
27	アジア航測(株)福島支店	6011101000700	年度別計画作成	20.2	指名競争契約 (最低価格)	5	99.8%	-
28	アジア航測(株)福島支店	6011101000700	年度別計画作成	17	指名競争契約 (最低価格)	5	95.5%	-
29	アジア航測(株)福島支店	6011101000700	年度別計画作成	13	指名競争契約 (最低価格)	5	95.5%	-
30	アジア航測(株)福島支店	6011101000700	年度別計画作成	7.1	指名競争契約 (最低価格)	5	95.4%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	森林概況調査	83.7	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)パスコ	5013201004656	森林所有者の同意取付	62.6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	栃木県森林組合連合会	8060005000668	ほだ木等原木林再生のための実証	29.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	相馬地方森林組合	5380005007048	放射性物質対策	21.4	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	-
5	吾妻森林組合	2070005007791	放射性物質対策	1.4	指名競争契約 (最低価格)	3	91%	-
6	(株)アメリカ屋	2380001007104	放射性物質対策	13.1	一般競争契約 (最低価格)	4	97.4%	-
7	東白川郡森林組合	6380005004861	放射性物質対策	10.3	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
8	東白川郡森林組合	6380005004861	放射性物質対策	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
9	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	9.5	一般競争契約 (最低価格)	4	94.9%	-
10	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	3	一般競争契約 (最低価格)	4	98.3%	-
11	農事組合法人森のめぐみ	1050005010609	ほだ木等原木林再生のための実証	3.5	随意契約 (その他)	-	-	-
12	一般財団法人千葉県環境財団	9040005016797	放射性物質対策	2.3	指名競争契約 (最低価格)	9	90.5%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証	49.1	補助金等交付	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田村森林組合	9380005003407	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	15.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	-
2	吾妻造林有限会社	8380002000036	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	9.6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-
3	郡山市森林組合	1380005002515	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	8.7	一般競争契約 (最低価格)	3	97.1%	-
4	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	7.7	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	-